

## 大型開発優先から命・くらしを守る県政へ転換を

### ——コロナ感染拡大への抜本対策と6つの提案

2021年2月4日 日本共産党千葉県委員会

3月4日告示、21日投票で千葉県知事選挙が行われます。今回の選挙は、現職知事が不出馬を表明したもとの、今後の県政運営を託すリーダーを選びます。森田県政3期12年間は、自民党・公明党などに全面的に支えられながら、不要不急の大型公共事業をすすめる一方で、県民の暮らしは後回しにしてきました。この選挙は、県民の願いにこたえる県政に刷新するチャンスです。

同時に、その結果は、国政にも大きな影響を及ぼします。安倍前政権を継承する菅政権は、新型コロナウイルス感染拡大に無為無策・逆行し、日本学術会議への人事介入にみられるように異論を排除する強権政治をすすめ、新自由主義の名のもとに「効率」を強調し、国民に対してもつばら自己責任を押し付け、国民から見放されつつあります。全国に先駆けて菅政権に痛打を与えるとともに、市民との共闘を進展させ、年内に行われる総選挙で政権交代を実現し、野党連合政権を樹立する流れを促進させる選挙です。

知事選挙の対決構図は、開発優先県政を推進してきた自民党県議と、戦争法・安本法制強行した自民・公明の国会議員が支援する、開発

優先市政をすすめてきた千葉市長に対して、大型開発に前のめりの自民党県政の転換をめざし、市民との共闘の流れを引き継ぐ「明るい会」のみなみつ理恵候補の対決です。

日本共産党は、命と暮らし最優先の県政めざし、「憲法がいきる明るい千葉県をつくる会」(明るい会)が擁立したみなみつ理恵候補の必勝めざして、広範な市民団体、県民とともに全力をあげます。

### 県政2つの転換をめざして

いま、千葉県政には、二つの転換が求められています。

その第一は、自民・公明政権にきつぱりモノが言える県政にかえることです。木更津基地の日米オスプレイの拠点化など憲法を踏みにし、消費税増税、貧困と格差を拡大し、暮らし、福祉、医療、雇用を壊す自民・公明政権に言いなり県政です。前政権を上回る菅政権の危険な政治から、平和と暮らし、地域経済を守りぬく防波堤となる県政への転換が求められています。

第二は、税金の使い方を大本から切りかえることです。歴代の自民党県政は、財界の要望

(利益)に応じて、巨大大道建設など不要不急の大型開発や企業誘致を優先させ、そこに莫大な税金を投入してきました。その結果、総務省の資料によれば、千葉県の財政力指数は全国4番目なのに、県民一人当たりの民生費は46位、社会福祉費46位、老人福祉費47位、児童福祉費

41位、衛生費43位、教育費45位と、いまだ軒並み全国最低クラスを脱していません。住民福祉の向上という地方自治体ほんらいの責務を果たす県政への転換はますます重要です。

## 一、新型コロナウイルス感染と災害から命と暮らしをまもる緊急提案

### 1. 新型コロナウイルス感染拡大を抑え込み、経済の再生をはかる

県内での新型コロナウイルスの新規感染者数は、新たな拡大をみせ、医療機関、高齢者施設、学校、飲食店、民間事業所などで相次いでクラスター(集団感染)が発生しています。感染経路不明者の増大にみられるように市中感染が広がっていると思われまます。

コロナ危機によって浮き彫りになった保健所(健康福祉センター)の疲弊は、1994年の地域保健法を機に県も国と一緒に保健所体制を弱めてきたことにあります。当時18あった県保健所を13にまで減らし、PCR検査を担う検査課までも半減させ、約700人いた職員は2割近く削減しました。千葉県の保健師数は全国42位(人口10万に当たり)で、公衆衛生を後退させてきました。

コロナ患者入院受け入れの有無にかかわらず、多くの医療機関は経営難に直面し、医師、看護師など医療スタッフは、強い感染リスクのもとで、待遇悪化や一部の心無い中傷にさらさ

れながらも、医療現場の最前線で献身的に従事しています。しかし、いま「医療がひっ迫・崩壊し、多くの方々が自宅待機、療養を余儀なくされ、亡くなる方もでるなど最悪の事態に陥っています。千葉県の一般病院数(人口10万人当たり)は全国42位、同じく一般診療所数は45位です。しかも県内の病床数は44位、医師数および看護師・准看護師数は45位と、大きく立ち遅れていることが拍車をかけており、その責任が厳しく問われます。

感染拡大防止と経済活動再生を両立させる最大の力ギは、検査および医療提供体制の抜本的拡充です。感染が急拡大した昨年末時点のPCR検査体制は、一日当たりの最大検査能力約1万9000件ですが、この間、保健所などが行う「行政検査」数は、多い日でも数千程度で、全体として、「濃厚接触者」を中心とする積極的疫学検査の範囲に留まっています。

これまでの「クラスター」の経路を追いかける検査(濃厚接触者)を着実にすすめることも、エピセンター(感染震源地)、ホットスポット(感染急増地)での網羅的かつ積極的な検査

や、感染リスクの高い医療機関、高齢者施設、学校などで定期的に社会的な検査を行い、無症状で感染力のある人を早期に把握・保護し、感染拡大を抑止する戦略の方針を県として強く打ち出す必要があります。あわせて市町村や医師会との地域単位の情報共有や意見交換を軸にした、協力体制づくりも課題です。

### (1) いつでもたれでも必要な検査を

#### 受けられる、十分な医療提供を

①市町村とも協力し、地域外来・検査センター（PCR検査センター）等を大幅に増やし、検査能力を飛躍的に高め、県民が検査を受けられる体制をただちに構築します。

②診療検査医療機関（発熱外来・発熱相談医療機関）、かかりつけ医、民間検査機関の人員確保や施設整備等に係る支援を強化します。

③医療機関、介護、福祉施設、保育園、幼稚園、学校、学童保育（クラブ）などの職員と利用者および交通、運輸、日常生活必需品販売（スーパー等）、ホテル、旅館など社会生活を支えるエッセンシャルワーカーに対する定期的検査を実施します。

④検査費用は、個人負担とせず、国に全額国庫負担を強く求めます。

### (2) 医療機関への支援を拡充し

#### 「医療崩壊」をおこさせない

①コロナ感染者入院の受け入れの有無にかかわらず、地域医療を支えるすべての医療機関に減収補てんを行います。

②すべての医療機関関係者に「給付金」を支給

します。

③医療機関、福祉施設等で感染防護具や医療用機材が不足することのないよう十分備蓄します。

④必要な宿泊療養施設を確保し、軽度・無症状者を確実に保護する体制を整えます。

⑤入院調整中や自宅療養者への急変対応をはじめ、食料や日用品支援などを十分におこないます。

### (3) 感染症をはじめ公衆衛生の

#### 第一線にたつ保健所体制の抜本的強化

①コロナ感染防止、母子保健、自殺予防、難病・精神障害対策などを担う保健所の人員を大幅増員します。

②人口20万人あたり一カ所を目安に保健所を増設し、将来的には10万人に一カ所をめざします。

③一部の保健所で廃止した検査課を直ちに復活させます。

④感染追跡（コンタクトトレーシング）を専門に行う人材（トレーサー）を確保します。

### (4) 休業要請と補償は一体で…コロナ危機

から業者、生活困窮者などの苦難打開を

①持続化給付金、雇用調整金（雇調金）コロナ特例、家賃支援給付金の複数回支給、条件緩和、手続き簡素化、早期支給とあわせて、地域や業種別の実情をふまえた「地域事業継続給付金」制度の創設を国に求めます。

②県中小企業再建支援金の複数回支給、手続き簡素化、早期支給、いっそうの条件緩和を

はかります。

③感染急増地域を含めた全国一律の「GOTO」トラベル・イートを見直し、地域ごとに飲食業や観光業に支援が届くやり方に改めるよう、国に要求します。

④感染拡大のリスクが懸念される「ディスカバー千葉」のようなとりくみは、見直して観光業への直接的な支援に切り換えます。

⑤多発している生活困窮者（世帯）への生活福祉資金の不承認をあらためるとともに、「不承認」とした場合の理由を開示させます。

## 2. 災害から命を守る…復興支援、

### 減災の街づくり

昨年の連続した台風による未曾有の被害からの復興・再生は、いまだに「途半ば」です。近年は災害が大規模化しており、「必ずおこる」との立場で、台風・豪雨、地震・津波等の災害時の備えを怠らないことが重要です。

### (1) 避難所でのコロナ感染防止

①避難所での感染防止資材購入などに支障が生じないように、県として支援します。

②クラスター発生を防ぐため、県の責任で保健所職員や医療関係者など専門的スタッフを避難所に常駐あるいは巡回させ、感染拡大防止対策を徹底させます。

③避難所は、体育館、公共施設だけでなく、旅館、ホテル等に分散・小規模化させます。

④自宅、知人宅等で在宅避難する場合は、市町村とも協力し、避難所に来なくてもマスク、簡易トイレ、保温用シート、食料、水など

の支援が受けられる仕組みを構築します。

(2) ライフラインの確保および避難所でのプライバシーに配慮した生活環境整備

①県と各市町村、および市町村と医療機関、高齢者、障害者、学校、保育所、幼稚園等との通信手段確保に最善をつくします。

②停電、断水が長期化しないよう、発電機と燃料、飲料水などを十分に確保するとともに、医療機関、福祉施設、学校など教育施設に速やかに配置できる体制をつくりまします。

③避難所の冷暖房の整備、雨漏りの緊急点検トイレの洋式化などを行います。

④避難所でのプライバシー保護など人権を守る対策を講じます。

### (3) 被災者の住宅再建

①「一部損壊」「半壊」への支援をさらに拡充させるとともに、あわせて、国に対して生活者再建支援制度を改善、支援限度額の抜本的引上げ（当面500万円）を求めます。

②県営住宅、UR賃貸住宅、民間賃貸住宅、ホテル・旅館など応急的な住まいの確保体制を整えるとともに、応急仮設住宅の建設は木造住宅を原則とします。

### (4) 農林水産業と中小企業の再建

①施設等の復旧、生産・事業の再開への支援をさらに拡充します。

②中小企業が必要とする資金は、貸付型ではなく、給付型を拡充します。

③被災農家・業者への所得を補償します。

(5) 土砂災害の防止、河川氾濫対策、石油コンビナートの防災対策、戸建住宅・マンションの耐震化促進、消防力・消防団の整備などをすすめます。

## 二、「生きる希望」のもてる千葉県へ…6つの提案

コロナ危機は「一人では生きていけない」ことを明らかにしています。コロナの影響によって多くの人たちが生活苦を強いられており、「誰ひとり取り残さない」との立場で、「公」の責任において、ケアに手厚い社会をつくるのが急務となっています。そのため、6つの提案をします。

### 提案1 高齢者、障害者

#### 子育て世代を全力で支える

特別養護老人ホーム入所希望者(2020年7月1日)は、約1万3千人へと増えています。重度の強度行動障害者・児への県立支援「袖ヶ浦福祉センター」を廃止し、入所者と家族の実情を無視した民間施設への移行を強行しようとしています。虐待によって子どもの命が奪われる悲しい事件は後を絶たず、県民の運動で一定の改善はみられるものの、児童相談所の不足と一時保護所の詰め込みは深刻です。高すぎる国民健康保険料・税の滞納(2020年6月1日)は、加入世帯の14.9%に達し、滞納世帯の4割が資格証明書や短期保険証の「制裁」を受け、必要な医療を受けられず、重篤化し命を落とす深刻な状況が生じています。県の子ども医療費通院助成は小学3年生のままで、また実態を反

映していない国基準によるカウントでも保育所待機児は833人(2020年4月1日現在)に達しているなど、高齢者も、障害者も、子どもたちも大切にされているとは言えません。

①病院窓口無料化拡充、国保料負担軽減、公立病院再編統合中止、医師・看護師確保をすすめます。

②特養ホームや認可保育所、学童保育、障害者施設を増設し、介護職員・保育士などの待遇改善に努めます。

③児童虐待死の悲劇を繰り返さないために、児童相談所・一時保護所体制の抜本的強化を急ぎます。

### 提案2 少人数学級の早期実施

#### 子どもたち、若者の未来をひらく

コロナ禍、少人数学級を求める声が大きく広がり、国も法改正をして2021年度から5年間かけて小学校の全学年で35人学級にする予定です(現行は小1まで)。少人数学級へ動き出しました。県議会も2度にわたり「25人学級程度の少人数学級の実現を求める決議」をあげています。小・中・高での少人数学級推進は切実です。産休、育休、療養休暇の代替教員未配置は

一向に解消せず、2020年12月1日現在199人もいます。学校現場任せにし、放置している県教委の責任は重大です。

また、県立高校で先生が生徒の髪に黒スプレーをかける、下着は「白」、スカートの長さ、靴下の色指定など、ゆき過ぎた頭髪・服装指導が問題となっています。黒スプレーでの「髪染め」は県弁護士会も「体罰に準じる人権侵害」との警告書を県教委にだしています。生徒の意見を聞き、生徒と先生が話し合い、生徒が納得できる校則とすることが大切です。あわせて、歴史の事実をゆがめ、先の「侵略戦争」を美化する教科書の持ち込みはゆるしてはなりません。

私立に通う家庭に学費負担が重くのしかかっています。一定の前進がみられる私学助成や授業料減免をさらに拡充し、年間平均20数万円となる施設整備への助成に踏み出す決断が求められます。

①小・中・高での30人〜25人程度の少人数学級を早期に実施します。

②必要な正規教員を採用し、教員の多忙化解消をはかるとともに、産休・育休などの代替教員の未配置を解消します。

③私学経常費助成、授業料と施設設備費助成を拡充し、給食費助成や給付制奨学金制度をつくり、家計の教育費負担を軽減します。

④日本の侵略戦争を美化し、歴史の事実をゆがめる教育の持ち込みをゆるしません。

⑤校則等によるゆき過ぎた頭髪・服装指導をなくし、子どもの人権、意見表明権を尊重します。

### 提案3 中小企業・地場産業応援し、安定した雇用をうみだす

千葉県は経済政策の柱は、工業団地をつくり、巨大道路で結び、立地補助金(2019年度5億円余)支給に力を入れています。しかし企業は、利益をあげるため、撤退したり、従業員を非正規化、削減をすすめます。大企業を呼び込んで、その利益で地域経済を活性化させるといやり方は、もはや破たんしています。一方694ある商店街向けの支援予算(2020年度当初は、わずか6928万3千円(一商店街あたり9万9831円)に過ぎません。

①大企業呼び込み方式を変え、立地補助金の廃止し、中小企業振興条例を実効あるものにします。

②住宅リフォーム助成制度、公契約条例制定、商店街向け予算大幅増額などで、中小・零細業者の仕事をつくり、営業と雇用を支えます。

③県独自の価格保障、所得補償、後継者育成食料自給率の向上をはかり、農林水産業を振興させます。

④観光は、インバウンド(訪日外国人観光客)重点をあらため、千葉の魅力を生かします。

⑤賭博で高収益をあげるカジノ(IR)誘致は中止します。

⑥過労死をなくし、正社員があたりまえ、残業代未払いはゆるさない社会をめざします。最賃は1500円に引き上げます。

⑦ジョブカフェの拡充、家賃補助制度をつくり、若者の可能性を生かします。

#### 提案4 人類の生存を脅かす

環境破壊をゆるさない

近年の異常気象にみられるように、地球温暖化防止は人類の生存に係る緊急課題です。環境省・経済産業省の資料（2019年3月）によれば、千葉県温暖化ガス排出量（特定事業所）は、全国トップであり、環境に対する重い責任を負っています。

- ①原発ゼロ社会の実現へ、再生可能な自然エネルギーの普及に努めます。放射性汚染水の海洋投棄や、大規模な自然破壊を伴う太陽光発電施設は認めません。
- ②温室効果ガス排出規制の条例を制定します。
- ③産廃、残土処分場の立地を規制し、処分場建設は住民同意を原則とします。
- ④条例を改正し、再生土等の埋め立て処分は禁止します。
- ⑤三番瀬、盤洲干潟のラムサール条約登録をめざします。

#### 提案5 ジェンダー平等

誰もが、自分らしく生きられる

千葉県は、全国ただ一つ「男女共同参画条例」がない県です。「ジェンダー平等」条例を早期に制定し、コロナ感染拡大が浮き彫りにしている非正規雇用が大半をしめ、より多くの家族のケアを担う女性の厳しい現状を打開するとともに、政府が批准している「国連女性差別撤廃条約」

の国際水準や、国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」のジェンダー平等、日本国憲法を土台にすえたジェンダー平等の実現に大きく寄与すべきです。

- ①男女「平等」条例を早期に制定し、男女共同参画計画の基本理念に「男女平等」を明記します。
- ②男女の賃金格差をなくし、職場におけるセクハラ、パワハラなどの解消に努めます。
- ③DV被害者の保護と自立支援を拡充します。
- ④性暴力被害者ワンストップ支援センター機能を強化するとともに、民間支援団体等との連携をすすめます。
- ⑤性的少数者（LGBTなど）の差別解消をはかります。
- ⑥千葉交響楽団をはじめ文化活動への支援を強めます。

#### 提案6 憲法を生かし、

平和で県民が「主人公」の県政へ

千葉県は、木更津駐屯地での日・米オスプレイの拠点化を容認し、県民と首都圏の住民を騒音・事故の危険にさらしています。幕張メッセでの「武器見本市」開催も許しています。非核平和宣言をあげた県として、千葉県を海外での戦争の足場にさせてはなりません。

また、「行革」と称する職員減らしを反省し、地方自治体の大切な仕事である福祉、医療など県民サービス分野の十分な職員を確保するとともに、徹底した情報公開など県民に開かれた県政が重要です。

①木更津駐屯地での日・米オスプレイの拠点化を撤回させ、幕張メッセ武器見本市を中止し、千葉県を海外での戦争の足場にさせません。

- ②福祉、医療など県民サービス分野の十分な職員を確保します。
- ③徹底した情報公開など県民に開かれた県政をめざします。

### 三、不要不急の大型公共開発の浪費をあらため、消費税に頼らない福祉の財源づくり

北千葉道路建設や、行き詰まっている「つく

ばエクスプレス沿線開発」「金田西区画整理事業

の巨大事業に2019年度、およそ200億円をつぎ込むなど、大型開発は「聖域」扱いです。

今後、莫大な費用を要する北千葉道路の市川・鎌ヶ谷間を建設し、第二湾岸道路も断念していません。

- ①不要不急の大型公共事業は、一旦立ち止まり、事業の先送り、凍結、中止など抜本的見直しをはかるべきです。そうすれば、消費税にたよらずに、県民の暮らし、福祉の予算確保は可能です。
- ②莫大な費用を要する北千葉道路建設計画（鎌ヶ谷・市川間）は中止します。
- ③行き詰まっている「つくばエクスプレス沿線開発」「金田西区画整理事業」は、抜本的に見直します。
- ④第一湾岸道路建設の具体化は中止します。
- ⑤法人事業税の超過課税を導入します。

④成田空港機能強化の抜本的見直し、北総線・東葉高速線・千原線の高運賃引き下げ、JRの増便、コミュニティバス・デマンドタクシーへの補助、生活道路整備、信号機増設、県住増設・修繕など県民の声が生きている安心・安全な街づくりをすすめます。

県民と力をあわせ、県政をチェンジ！

2019年台風・豪雨災害、消費税10%増税、2020年新型コロナウイルス感染拡大などが県民生活や地場産業を直撃しているもとで、いまほど、県民の命と暮らし、生業を支えるほんらいの自治体の仕事に専念する県政が求められているときはありません。

千葉県民は、災害被害への支援、コロナ禍での検査や休業補償、子どもの医療費助成、精神障害者への医療費窓口負担改善、児童相談所の増設、県立高校でのエアコン設置父母負担解消、私学助成の拡充など、県民世論と住民運動の積み重ね、日本共産党のがんばりによって、十分ながらも、一歩、いっば、県の施策を前進させています。県民が力を合わせれば政治は変わる、県政は動く。ここに多くの県民が「生きる希望」を見いだせると確信します。